

経営の概況

2018年11月



沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第2四半期決算の概要（対前年同期）	3
2018年度収支見通し	4
電力需要実績	7
電力需要見通し（2018年度・長期）	10
設備投資計画（電気事業）	11
事業環境と課題	12
沖電グループ中長期成長戦略	13
ESP事業	14
事業基盤の特性	15

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,447,488人
世帯数	592,155世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆3,130億円
観光収入	6,979億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2018年9月1日現在、面積は2017年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2017年度実績見込、観光収入は2017年度

(出所：沖縄県、国土地理院)

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,751億 63百万円 (単体) 4,020億 88百万円 (連結)
従業員数	1,535名 (連結 : 2,676名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万1千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		214万8千kW

2018年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格付	A+	A1	AA
見通し(方向性・アウトルック)	ポジティブ	安定的	安定的

※ 2018年10月31日現在の長期優先債務格付

第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2017/2Q （実績）	2018/2Q （実績）	増減率	2017/2Q （実績）	2018/2Q （実績）	増減率	2017/2Q （実績）	2018/2Q （実績）
売 上 高	105,078	109,593	+4.3%	101,664	105,776	+4.0%	1.03	1.04
営 業 利 益	11,115	5,590	△49.7%	10,967	5,419	△50.6%	1.01	1.03
経 常 利 益	10,414	5,096	△51.1%	10,537	5,217	△50.5%	0.99	0.98
四半期純利益	8,255 [※]	3,921 [※]	△52.5%	8,434	4,124	△51.1%	0.98	0.95

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに増収減益（連結・単体ともに4年ぶり）

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増加

2018年度収支見通し (1/3)

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2017 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2017 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2017 (実績)	2018 (見通し)
		2018 (7月公表)	2018 (今回)			2018 (7月公表)	2018 (今回)			
売 上 高	196,134	207,300	207,800	+500	188,075	197,300	198,300	+1,000	1.04	1.05
営 業 利 益	9,333	7,800	6,300	△1,500	7,160	6,400	4,900	△1,500	1.30	1.29
経 常 利 益	8,381	6,700	5,200	△1,500	6,322	5,500	4,000	△1,500	1.33	1.30
当期純利益	6,273 [※]	5,100 [※]	3,800 [※]	△1,300	5,106	4,400	3,100	△1,300	1.23	1.23

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに増収減益 (連結・単体ともに6年ぶり)

[対 7月公表値]

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- 連結子会社において、外部向け売上高の減

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増

2018年度収支見通し (2/3)

■ 金武火力発電所（石炭）の計画外補修停止に伴い、燃料費や他社購入電力料が増加。

■ 金武火力発電所（石炭）の計画外補修停止について

【概要】

- ・ボイラ内部の蒸気管の一部に損傷が確認され、配管取替などの補修作業を実施。
- ・LNG機、石油機、他社（石炭）へシフトしたことにより、燃料費および他社購入電力料が増加。

【補修停止期間】

- ・1号機：6月28日～8月9日（43日間）
- ・2号機：8月8日～9月21日（45日間）

発電電力量 見通し比較（対7月計画値）

（単位：百万kWh）

		7月見通し		今回見通し		増減（今回－7月）	
		電力量	構成比	電力量	構成比	電力量	構成比
自 社	石 炭	3,370	42.3%	3,170	40.0%	△200	△2.3pt
	燃 料 油	1,127	14.1%	1,154	14.6%	+27	+0.5pt
	L N G	1,545	19.4%	1,599	20.2%	+54	+0.8pt
	計	6,042	75.8%	5,923	74.8%	△119	△1.0pt
	他社（石炭）	1,443	18.1%	1,528	19.3%	+85	+1.2pt
	そ の 他	490	6.1%	464	5.9%	△26	△0.2pt
	合 計	7,975	100.0%	7,915	100.0%	△60	－

2018年度収支見通し (3/3)

■ 台風24号の被害による設備復旧に伴い、修繕費が増加。

■ 台風24号被害について

【概要】

- ・9月28日～9月30日にかけて沖縄地方に襲来。
- ・暴風域に長時間入っていたため、配電設備に多くの被害。(沖縄本島：約27時間 宮古島：約17時間)

《最大瞬間風速》

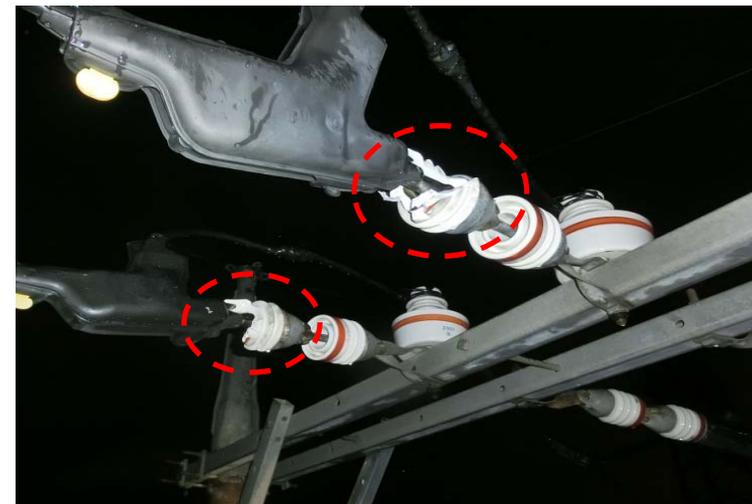
那覇市：53.1m/s 南城市：56.2m/s [参考] 具志川火力発電所：73.1m/s

【過去10年間に襲来した台風との比較】

	最大停電戸数		最長停電時間
1	2012 17号：334千戸	1	2018 24号：約108時間
2	2011 2号：278千戸	2	2012 17号：約 84時間
3	2018 24号：250千戸	3	2015 21号：約 81時間

【設備の被害状況 (沖縄本島)】

	電柱折損本数	碍子等破損
2018 24号	17本	約2,900箇所
2012 17号	72本	約 370箇所



※破損した碍子

電力需要実績 (1/3)

販売電力量 (対前年同期比較)

(単位：百万kWh,%)

	2017/2Q (実績)	2018/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,692	1,639	△53	△3.1
電 力	2,505	2,474	△31	△1.2
合 計	4,197	4,113	△84	△2.0

<電 灯>

お客さま数が増加したものの、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回った

<電 力>

猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回った

(参考) 発電設備及び発電実績

(単位：百万kWh、千kW)

	2017/2Q		2018/2Q				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	1,905	42.2%	1,633	37.1%	752	30.6%
	石 油	688	15.3%	640	14.5%	856	34.8%
	L N G	876	19.4%	923	21.0%	537	21.9%
	計	3,469	76.9%	3,196	72.6%	2,145	87.3%
他社(石炭)	781	17.3%	925	21.0%	312	12.7%	
そ の 他	261	5.8%	284	6.4%	-	-	
合 計	4,511	100.0%	4,405	100.0%	2,457	100.0%	

<発電設備>

- 最大出力は、前年同期と比べ5,705kWの減少

宮古発電所10号機	(△ 4,500kW)
久米島発電所9号機	(△ 2,000kW)
新多良間発電所4号機	(△ 230kW)
新多良間発電所5号機	(△ 200kW)
渡名喜発電所1号機	(△ 75kW)
与那国発電所10号機	(+ 1,000kW)
新多良間発電所8号機	(+ 300kW)

<発電実績>

- 発電電力量は前年同期比2.4%減の4,405百万kWh
- 自社の石炭火力の割合は前年同期比5.1ポイント減
- 他社の石炭火力の割合は前年同期比3.7ポイント増
- LNG火力の割合は前年同期比1.6ポイント増
- 石油火力の割合は前年同期比0.8ポイント減

電力需要実績 (2/3)

- 2018年度上半期の販売電力量は、対前年伸び率 $\Delta 2.0\%$ の41億13百万kWh。
- 2018年度第2四半期（7～9月）の平均気温は前年差 $\Delta 1.3^{\circ}\text{C}$ となり、7・8月は平年を下回った。

販売電力量の推移

(単位：百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2018年度	539	558	693	743	778	802	4,113
2017年度	550	545	627	756	841	878	4,197
伸び率	$\Delta 2.0$	+2.4	+10.4	$\Delta 1.7$	$\Delta 7.3$	$\Delta 8.6$	$\Delta 2.0$

(%) 販売電力量 (2018) 対前年伸び率



平均気温の推移

(単位： $^{\circ}\text{C}$)

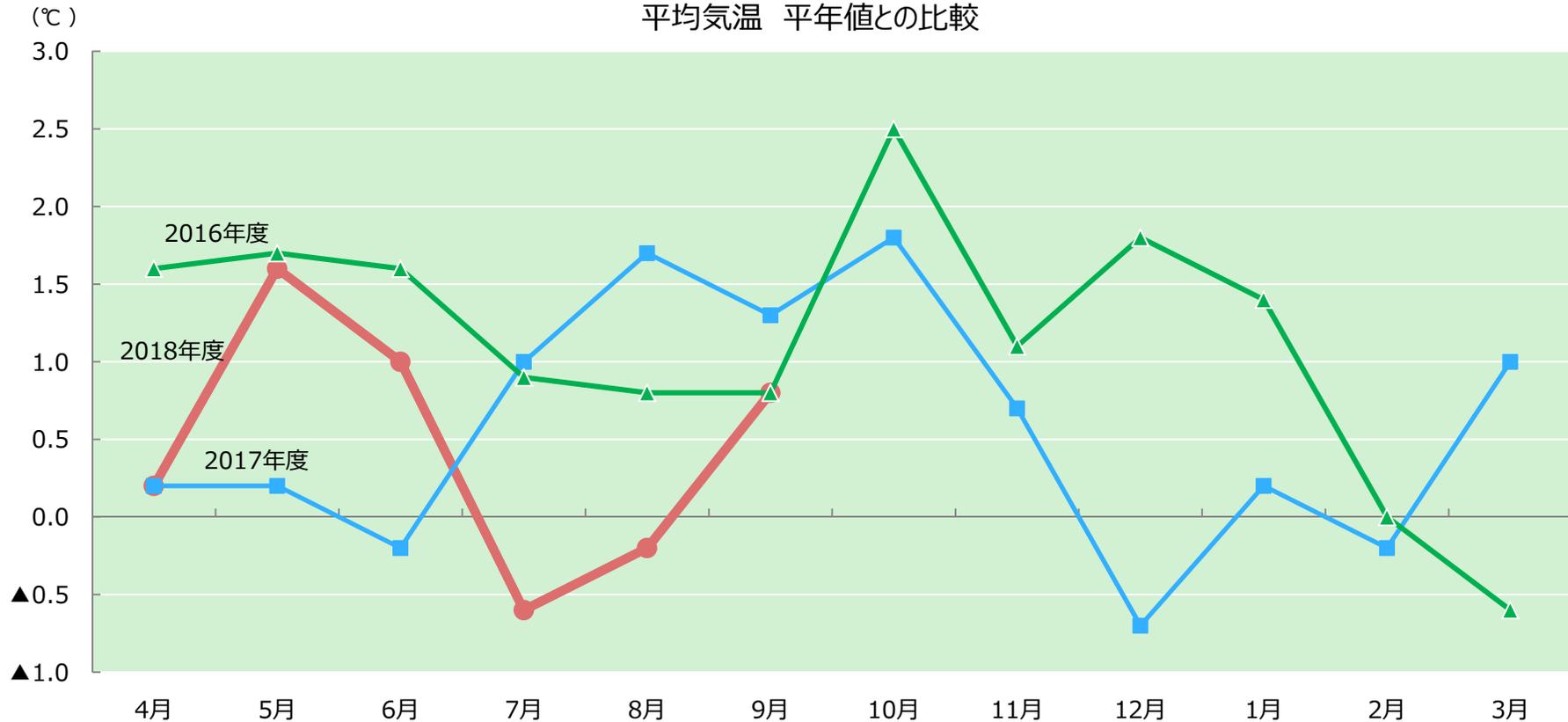
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2018年度 (平年差)	21.6 (+0.2)	25.6 (+1.6)	27.8 (+1.0)	28.3 ($\Delta 0.6$)	28.5 ($\Delta 0.2$)	28.4 (+0.8)	26.7 (+0.5)
2017年度 (平年差)	21.6 (+0.2)	24.2 (+0.2)	26.6 ($\Delta 0.2$)	29.9 (+1.0)	30.4 (+1.7)	28.9 (+1.3)	26.9 (+0.7)
平年値	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	26.2

($^{\circ}\text{C}$) 平均気温 比較



電力需要実績 (3/3)

平均気温 平年値との比較



平均気温の推移

(単位: °C)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	上期	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	下期	年度	
2018年度	21.6	25.6	27.8	25.0	28.3	28.5	28.4	28.4	26.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017年度	21.6	24.2	26.6	24.1	29.9	30.4	28.9	29.7	26.9	27.0	22.8	18.0	22.6	17.2	16.9	19.9	18.0	20.3	23.6	23.6
2016年度	23.0	25.7	28.4	25.7	29.8	29.5	28.4	29.2	27.5	27.7	23.2	20.5	23.8	18.4	17.1	18.3	17.9	20.9	24.2	24.2
平年値	21.4	24.0	26.8	24.1	28.9	28.7	27.6	28.4	26.2	25.2	22.1	18.7	22.0	17.0	17.1	18.9	17.7	19.8	23.0	23.0

電力需要見通し（2018年度・長期）

販売電力量（2018年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2017年度 実績	2018年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	3,140	3,046	△3.0
電 力	4,621	4,528	△2.0
合 計	7,761	7,574	△2.4

（電 灯）

お客さま数の増加による需要増が見込まれるものの、前年度夏場の高気温による需要増からの反動減により、前年度を下回る見通し
（対前年伸び率：△3.0%）

（電 力）

商業・宿泊施設等の増加などによる需要増が見込まれるものの、前年度夏場の高気温による需要増からの反動減や他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回る見通し
（対前年伸び率：△2.0%）

（合 計）

以上により、全体としては75億7千4百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△2.4%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2006年度 実績	2016年度 実績	2027年度 見通し	2006-2016 年平均伸び率	2016-2027 年平均伸び率
電 灯	2,881	3,115	3,188	0.8 (0.5)	0.2 (0.5)
電 力	4,495	4,698	4,707	0.4 (0.1)	0.0 (0.4)
合 計	7,376	7,813	7,895	0.6 (0.3)	0.1 (0.5)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温補正後

（電 灯）

人口や世帯数の増加に伴うお客さま数の増加により、緩やかに増加する見通し（気温補正後 年平均伸び率：0.5%）

（電 力）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、人口や観光客数の増加に伴う商業・宿泊施設等の増加や生活関連需要（食品製造業等）の増加により、緩やかに増加する見通し
（気温補正後 年平均伸び率：0.4%）

（合 計）

以上により、全体としては78億9千5百万kWhとなり、緩やかに増加する見通し（気温補正後 年平均伸び率：0.5%）

設備投資計画（電気事業）

- 今後数年間は大規模な電源開発はなく、2018年度は250億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

（単位：億円）

設備		年度					
		2013 【実績】	2014 【実績】	2015 【実績】	2016 【実績】	2017 【実績】	2018
電 源		126	109	40	29	34	41
流 通	送 電	32	37	51	56	39	88
	変 電	40	37	22	35	21	32
	配 電	51	58	51	59	59	79
	小 計	124	133	125	151	120	200
そ の 他		18	2	17	11	14	7
合 計		268	245	184	193	168	247

（注）端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[今後の設備投資における主な件名]

流 通： 友寄変電所増設

事業環境と課題

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続■ 但し、電力需要の伸びは鈍化傾向■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上（改善）が課題■ コスト構造の見直しが必要
C F	<ul style="list-style-type: none">■ 当面、大規模電源開発の計画はなし■ 一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み■ 投資余力は相応にあり
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 有利子負債は減少傾向■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

沖縄グループ中長期成長戦略

1. 沖縄グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2. 財務目標（連結）

	2017 (H29) 実績	2018 (H30) 見通し	2020 (H32) 目標	2025 (H37) 目標
経常利益	83億円	52億円	90億円以上	120億円以上
ROE	4.1%	2.5%	4%以上	5%以上
自己資本比率	37.7%	37.3%	30%台を維持	30%台を維持

3. 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

① 総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

- お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設
- お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化
- 環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進
- ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

② コスト構造の抜本的な改革

- 各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し
- 発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

ESP事業

- エネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業を担う新会社「(株)リlianceエネルギー沖縄」を設立。
- お客さまに代わり、エネルギー設備の保有、加工、供給を行う。

[沖縄県の状況]

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型小売店舗の建設

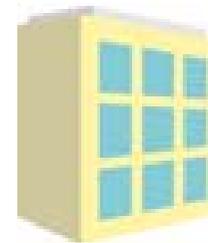
[お客さまの課題]

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担

沖縄県



新たな
エネルギー需要



お客さま



株式会社

リlianceエネルギー沖縄

- お客さまに代わり、エネルギー設備を所有
- 電気やガスを空調用冷水や温水、給湯用温水、蒸気等に加工して提供

採用決定企業など

- ・(株)サンエー浦添西海岸開発
- ・友愛会豊見城中央病院
- ・沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟
- ・サンエー石川シティ

事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、広域融通の枠外◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施◆ 新電力による発電所建設計画が進行中
電源設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ LNGの導入により、総合エネルギーサービスを展開
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焚き減らし効果は大◆ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp